



神崎市 議会だより



御田祭に合わせて帰郷された神崎市首都圏ふるさと会(下村湖人生家にて)

2月定例会

次回定例会は5月27日開会予定です。

目次

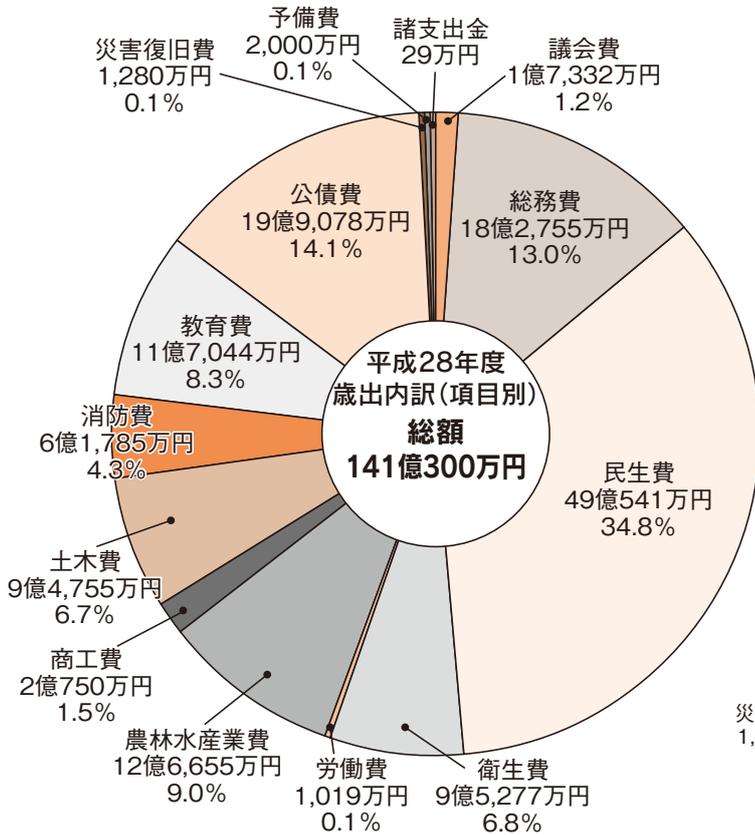
一般会計予算及び特別会計予算「これが聞きたいQ&A」	……	P2～P5
一般会計補正予算「これが聞きたいQ&A」	……	P6～P7
各常任委員会に付託された議案Q&A	……	P7～P8
賛否があった議案	……	P9～P10
特別委員会の研修及び活動報告	……	P11
一般質問(16人が登壇)	……	P12～P19
議会の動き・編集後記	……	P20

第38号

平成28年5月11日
2016年

平成28年度一般会計当初予算 前年度当初予算比 3.27%減額

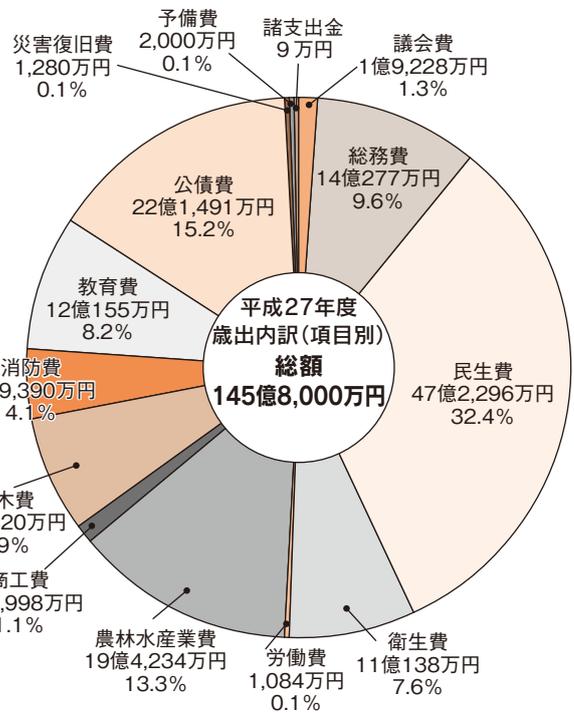
平成28年度 一般会計当初予算



28年度の一般会計当初予算の編成にあたっては、主な継続事業として、本工事や備品の整備に取り組み中心市街地拠点整備事業（今年度事業最終年度）、また基本計画の策定及び基本設計などを行なう神崎市新庁舎建設事業などがある。

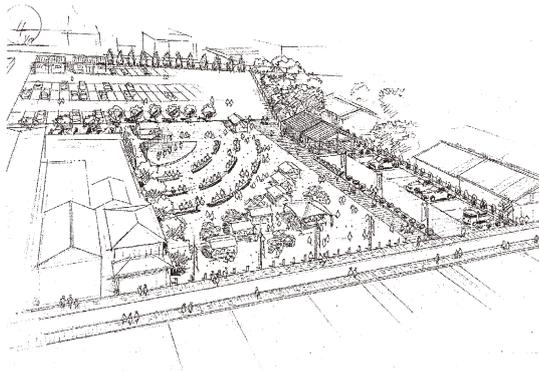
主な新規事業として、マイナンバーカードを用いてコンビニエンスストアで住民票の写しや戸籍に係る各種証明書を取得できるコンビニ交付事業、脊振町高齢者生活福祉センタースプリングクライ設置工事、神崎市合併10周年記念「神崎市能狂言フェスティバル」などに取り組む。

- ☆**新規事業**
 - ・コンビニ交付事業
 - ・妊産婦産前・産後支援ヘルパー派遣事業
 - ・地域医療介護総合確保基金事業
 - ・脊振町高齢者生活福祉センタースプリングクライ設置工事
 - ・城原川ダム関連生活環境整備事業（単独事業）
 - ・神崎・ふるさと学習事業
 - ・神崎市合併10周年記念「神崎市能狂言フェスティバル」特定健診未受診者対策事業
- ☆**その他の主な事業**
 - ・中心市街地拠点整備事業
 - ・神崎市新庁舎建設事業
 - ・私立・管外保育所等運営事業費
 - ・多面的機能支払交付金事業
 - ・森林環境保全整備事業



平成27年度 一般会計当初予算

※円グラフの数字は、見やすいように金額を四捨五入して表記しています。そのため総額と各項目の合計は合いません。



門前広場イメージ図

予算特別委員会の主な質疑

総務企画部

神崎市新庁舎建設事業について

Q 現庁舎敷地の活用と門前広場整備との関連性をどのように考えているのか。

A 一方通行となるので駐車スペースが広くなり、多目的広場として、色んな目的に対応できるようにしていきたいと考えている。専門家等の意見を聞き進めて行く。

地方交付税について

Q 合併算定替えに伴い、約10億円の影響があるとの事だったが、そのうち3億円程が圧縮され影響額は約7億円となったのか。

A 神崎市は脊振支所と千代田支所が残っているので、財政需要があると国が考えている。本庁舎と支所の機能を考え交付税上の基準財政需要額を考慮された。

市民福祉部

コンビニ交付事業について

Q 全国のコンビニで交付できるようになるのか。

A マイナンバーカードを持っているれば全国で各種証明書を取ることができる。

健康診査事業について

Q 低調になっている受診率を今後どのようにして改善していくのか。

A 今までは年度当初に受診希望者が少なかったので個別にあ

たらうと考えている。各癌について5歳刻みで受診券を送り個別で看視する。また、子育て世代のため託児所を設けた健診を

考えている。

介護予防事業、介護予防普及啓発事業について

Q 「生きがい通所事業」から「おたっしやいきいきクラブ事業」に事業名を変更されたのは、どのような理由からなのか。

A 平成27年度まで市の全額単費で行っていたが、制度の改正で予防色を強くするため名称を変えた。



おたっしや本舗

農業委員会

遊休農地について

Q 遊休農地となる条件にはどのようなものがあるのか。

A 一年間を通し耕作していない農地である。



遊休農地

農地利用最適化推進委員について

Q 農地利用最適化推進委員が20人となったのはどのような理由なのか。また、次回の改選の際には、土地改良区や農業協同組合関係者にも委員となっていないか。

産業建設部

A 制度前は、農業委員は30名で地区担当に分かれ調査をしていた。制度変更で農業委員10名と20名の推進委員になった。

さが園芸農業者育成対策事業

Q 新規就農者はどのような研修を受けてから農業者となっていくのか。市として定期的にアドバイザーを行なうなど、応援してほしい。

A J A 部会、普及センター、県の農政課で応援体制を取っている。

中山間地域等直接支払事業

Q 中山間地域等直接支払事業への参入される集落協定地区が減っているが、後継者が不足していることが要因なのか。

A 高齢化が主な原因である。

多面的機能支払交付金事業

Q 事業実施地区に対し、交付金の繰越関係を含めた事業内容の説明は確実に行なわれている

のか。地区への周知を徹底してもらいたい。

A 全体的な周知は徹底できていない。今後、制度の改善や改正があれば速やかに周知したい。

クリーク防災機能保全対策事業

Q 事業を実施する場所はどのような基準で選定されているのか。また、選定の際に市は関与しているのか。

A 法落ちの状況調査をしている。3段階の優先度を付け県に報告し県が決定している。

農業基盤整備促進事業

Q 暗渠排水がきちんと整備されるのか、各地区の農家の方が不安に感じている。整備できるよう県や国に要望してほしい。

A 平成24年度から平成27年度までに整備率が63%であり、平成28年度も予算要望している。

森林環境保全直接支援事業

Q 平成27年度の補正予算で増額され、平成28年度は前年度当初予算を下回る額になっている理由は。

A 平成27年度は60mを単価にし予算計上していたがそこまで搬出することができなかった。平成28年度は40mを単価に予算計上した。



森林環境保全直接支援事業

教育委員会

神崎市小中学校英語教育推進事業

Q 西郷小学校をオンライン英語レッスン授業の研究指定校とした理由は。

A 規模がよかったこと、西郷小学校は以前から陰山メソッドという徹底反復授業を行なっ



英語レッスンの様子

いた。

Q コミュニケーション能力が重視されるあまり、文章構成力等が疎かになる可能性があるが、教育委員会の考えは。

A 教育イングリッシュというコミュニケーションを中心とした授業で、子ども達が生き活きとやっている。すぐには効果は出ないかも知れないが、取り組んで行きたい。

神崎市中学校国際交流事業

Q 参加しない生徒への報告はどのような形で行うのか。

A 脊振中学校が行っている

が、訪問した生徒が報告会を行っている。

Q 脊振中学校の生徒数が減少することが予想される。神崎中学校・千代田中学校と合同で交流事業を行うことも検討してほしい。

A 脊振中学校との交流については、20年以上続いている。現在のところ脊振中学校で考えている。



国際交流の様子（山西大学附属中学校）

事業 小学校・中学校教育ICT振興

Q 今回入れ替えを行うパソコンは何年前に整備したのか。ま

た、OSのバージョンはどのようなものを考えているのか。

A 購入年度は平成22年度である。来年度購入は、ウインドウズ10を予定しているが、仕組みや環境を考えウインドウズ8も考えている。

Q 入れ替え後の古いパソコンを、処理した後に市民に配布し、再利用はできないのか。

A ネットワーク情報等がパソコンに入っているので、再設定に費用がかかり、故障もあるので検討したい。

特別会計

平成28年度神崎市国民健康保険事業特別会計予算

Q 国民健康保険税が高く、加入者が苦勞している。市が努力しているのはわかるが、税の引き下げのためどのような予算措置を行ったのか。

A 健康指導など啓発を含め、健診を増やしていく。今回未受

診者対策事業を展開していく。



脊振診療所

平成28年度神崎市国民健康保険診療所特別会計予算

Q 診療所における医療の充実のためにも、訪問医療が必要だと考えるが、どのように捉えているのか。

A 訪問診療は行なっている。訪問診療は地域医療と考えているので充実させたい。

平成28年度神崎市簡易水道特別会計予算

Q 1月の大雪の際、脊振町における水道管破裂の凍結被害の

解消はどれくらいかかったのか。

A 1〜2日で復旧したが、1件だけ1週間程かかった。

平成28年度神崎市下水道事業特別会計予算

Q 公共下水道新設改良費で、国の予算の縮減や人口減少が進んでいるが、計画変更の考えはないのか。

A 人口は減っているが、給水世帯は変わらないので説明し理解を得ていきたいと思っています。



市内の空気弁破裂の様子

補 正 予 算

平成27年度一般会計補正予算 第4号
2億7,233万1千円の減額

各事業の決算見込みに伴う補正であり、私立・管外保育所運営事業費、農業基盤整備促進事業、道路橋梁新設改良事業などがあり、採決の結果、全会一致をもって原案を可決した。

平成27年度一般会計補正予算 第5号
1億3,389万3千円の追加

本年度の特別交付税及び市町村振興宝くじ収益交付金の交付額確定に伴い、歳入における基金繰入額の繰戻しと、歳出において基金への積立を行うもので、採決の結果、全会一致をもって原案を可決した。

平成27年度一般会計補正予算 第4・5号(補正後の額)
歳入歳出 147億8,645万6千円

これが聞きたい！



総務企画部

葬祭公園について

Q

この1年での進捗や成果、課題をどのように整理されているのか。また、進捗については、市民に知らせるべきでは。

A

平成27年は用地の交渉などを慎重に行なって来た。取付け道路については、地区の方に配慮、支援をお願いを申し上げ、平成28年に一部事務組合を設立し、整備する方向で進めていく。

市民福祉部

予防費について

Q

予防費における委託料の減額はどのような理由なのか。また、予防接種者が少なくなったのであれば、その原因は何なのか。

A

当初見込みより、予防接種者が少なく減額となった。100%近い人数で予算計上していたが、実際は90数%の接種となり、接種が漏れた人については通知している。

農業委員会

耕作放棄地について

Q

市内の耕作放棄地の現状はどのようになっているのか。また、農業委員の活動によって改善された耕作放棄地はあるのか。

A

耕作放棄地は農地状況調査の中で、再生可能農地について調査している。再生された農地もあれば、鳥獣被害等で増えた分もあり、耕作放棄地は微増している。

産業建設部

施設園芸等被害対策事業について

- Q 県と市の補助の割合は常に一定なのか。
- A 県が取り組んだ新規事業で、今回限りの補助事業である。

教育委員会

防災機能強化事業について

- Q 千代田東部及び西部小学校の外壁には、危険な箇所があるのか。
- A 今すぐ危ないわけではなく、外壁にひびが入っているので事前に防止対策として、改修工事を計画していたが、H28年度の補助事業の採択になれば取り組む。

各常任委員会のQ & A

総務常任委員会

《議案第5号》(全会一致)
神崎市職員の給与に関する条例等の一部改正について

総務企画部

- Q 世間一般では、公務員は優遇されていると言われていたが、今回、民間との格差があるから、「国家公務員の給与改定に合わせる」と説明されたがどうなっているのか。

- A 神崎市は人事委員会がないので、国の人事院勧告、県の人事委員会の勧告を参考にしながら決定している。



窓口対応の様子

- Q 神崎市職員の初任給はいくらなのか。また、県内市町と比較した場合どのような状況か。
- A 高校の初任給は1級の5号給、大学の初任給は1級の21号給となっており、県内一緒である。県は大卒の初任給は1級の25号給、高卒の初任給は1級の5号給である。

文教厚生常任委員会

《議案第11号》(全会一致)
神崎市がん検診等実施に関する費用負担金徴収条例の一部改正について

市民福祉部

- Q マンモグラフィ検査で、年齢によって二方向と一方向に検査方法が分けられているのは、どのような理由か。
- A 40歳代は二方向になっている。乳房の乳腺が40歳代まではしっかりあり、乳腺の部分がマンモグラフィで白く映る。癌の組織も白く映り、精度を高めるために二方向で撮り、50歳代では、乳腺が小さくなるので一方向で十分と決められている。

各常任委員会のQ & A

Q 市内の乳がん健診の受診者はどれくらいか。

A 平成 26 年度は 40 歳代が 131 名、50 歳以上が 453 名、平成 27 年度は 40 歳代が 222 名、50 歳以上が 834 名である。受診率が上がっているのは、国の指針で 2 年に 1 回が 1 年ごとの勧奨になったこと及びテレビでの報道によるものと思われる。



健診受付の様子

産業建設常任委員会

《議案第13号》《議案第14号》(全会一致) 市道路線の廃止について 市道路線の認定について

産業建設部

Q 廃止や認定の手續に関連して、地区からの道路の整備や拡幅などの要望がある箇所については、行政主導でまとめて対応することができないか。

A 道路台帳の整備に関連し、交付税率にも反映するので年に 1 回と考えている。しかし緊急を要する整備の場合には対応することもある。

Q 認定に係る申請は、地区から要望される場合と行政指導で行う場合では、どちらが多いのか。また認定するには、どのような条件があるのか。

集落からのお願いが多い。

A 私道からの寄附があった場合と集落からの要望で道路幅 4.0 m 以上の条件付きが基本である。

Q 認定するには、受益戸数の条件等もあるようだが、地権者が土地を寄附した際には、臨機応変に対応することも検討してほしい。条件等の原則も大切であるが、住民本位で柔軟な対応を求める。

A 公正性や透明性等の基準の中で判断していく。



小森田北線の認定道路



賛否があった議案を紹介します。

議案第20号 平成28年度神崎市一般会計予算

議案番号	議決結果	永沼 彰	山口 義文	西原 正剛	宮地 明	箕原 忍	中野 均	藤瀬 光正	野口 英樹	野副 芳昭	白石 昌利	原口 ひさよ	田原 和幸	山田 一明	廣瀧 恒明	木原 憲治	松本 軍二	福田 清道	佐藤 知美	片江 護	原 信義
議案第20号 修正動議	否決	/	×	×	○	×	○	欠	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×
議案第20号	可決	/	○	○	×	○	×	欠	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○

議案第 20 号 平成 28 年度神崎市一般会計予算に対する修正動議の内容

現有施設である神埼庁舎、千代田庁舎及び脊振庁舎における今後の整備や利活用計画の提示がなく、市民への説明や意見聴取も不十分であり、平成 28 年度神崎市一般会計予算の中で、神崎市新庁舎建設事業の予算 4,280 万 2 千円から委託料 4,217 万 1 千円を減額し、検討委員会の予算 63 万 1 千円は残す内容。

○予算計上の内訳

(単位：千円)

予算科目	項目	予算額
8 節	報償費	新庁舎建設検討委員会委員報償費 400
9 節	旅費	費用弁償 120
		一般職普通旅費 111
13 節	委託料	新庁舎建設基本計画策定・基本設計業務委託料 0 35,000
		新庁舎建設基本計画策定・基本設計監督員支援業務委託料 0 2,171
		新庁舎オフィス環境整備支援業務委託料 0 5,000
		計 631 42,802

《議案第 20 号平成 28 年度神崎市一般会計予算に対する修正動議に対する反対討論》

田原和幸 議員

市議会の神崎市まちづくり特別委員会、この中でいろんな構想、あるいは計画、そういったものについて十分な議論を尽していないと、そういう中でこういう案が出てくるとするのは、そのまちづくり委員会自体の存在意義を危ぶむものであると思います。

それから、建設場所は決定しておりませんが、私は、この予算案を通して、逆に候補予定地を早目に徹底する努力をしていただきたい。その上で基本計画、基本構想を練り上げていく、そういった姿勢が市長及び執行部には必要ではないかと思っております。

ただ単にこれは時期尚早だとか、そういうことではなく、期間は 5 年間であるならば、早い時期に建設検討委員会の委員長がおっしゃっているように、非常にタイトであると言われている基本計画、そして建設完了までのこの期間を一刻も早く進めるためには、やはり 28 年度の 20 号予算を通して次の段階へ進むのが執行部であり、それを支えるのが議会だというふうに理解をしております。

本庁舎の建設予定地の早期確保に努めていただきたいということを執行部をお願いして、私の反対討論を終わります。

《議案第 20 号平成 28 年度神崎市一般会計予算に対する修正動議に対する賛成討論》

中野 均 議員

平成 28 年度の神崎市一般会計に対する減額修正案に対する賛成討論を行います。

神崎市の新庁舎建設につきましては、平成 28 年 1 月に基本構想が示されております。しかし、現有施設であります神崎庁舎、千代田庁舎及び脊振庁舎につきましては、利活用については十分な説明がされておられません。特に千代田庁舎におきましては、利活用については神崎市まちづくり特別委員会の中でも執行部に利活用について再三質問が出されておりますが、議会に対して十分な説明がなく、また合併特例債の期限が 32 年度までということで、そういう理由で十分な討論、議論がされておられません。また、提案理由の中でも述べているように、市民への説明、意見聴取が不十分である。もっと市民の意見を聞いて神崎市全体で考えるべきだと思います。

そのためにも、予算の中では検討委員会の予算は残しております。今後進めるためには、やはり市民全体の意見をまとめていくべきである。今回の修正動議であります予算削除については、賛成をいたします。

議案第21号 平成28年度神崎市国民健康保険事業特別会計予算

議案番号	議決結果	永沼 彰	山口 義文	西原 正剛	宮地 明	箕原 忍	中野 均	藤瀬 光正	野口 英樹	野副 芳昭	白石 昌利	原口 ひさよ	田原 和幸	山田 一明	廣瀧 恒明	木原 憲治	松本 軍二	福田 清道	佐藤 知美	片江 護	原 信義
議案第21号	可決	/	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×

《反対討論》

福田清道 議員

本年度予算は、歳入歳出それぞれ、43 億 4,858 万円を計上されています。

神崎市の国民健康保険事業は担当市職員の皆さんの、市民の命と健康を守らなければならないという、その使命感によって維持されていることに感謝いたします。

しかし、市民の国民健康保険税の税負担はもう限界に達しています。国は市町村の国保事業の厳しい現実を逆手にとって県への一本化を図っています。神崎市は県内で滞納者への資格証明書を発行していない数少ない自治体です。県単一の事業となればそうはいかなくなるのには目に見えています。本年度予算は一般会計から繰出金として、2 億 633 万 8 千円を計上しています。市の努力は評価するにしても国保税引き下げにまではなっていません。もちろん市の一般会計にも限度があります。そもそも国の国保事業への補助率を引き上げることこそが求められることでもあります。国の補助率は、20.8 パーセントでしかなく、以前の半分しかありません。市民の命と健康を守るために、市の努力は評価するにしても、本年度予算に反対せざるを得ません。以上述べまして反対討論といたします。

神崎市まちづくり特別委員会の活動報告

山田 一明 委員長

2月8日委員会開催、新庁舎に関連した事項について執行部の回答を受け協議した。新庁舎建設に伴う現有施設の利活用、まちづくり基金活用等を協議。現有施設利活用については、建設候補地が決定されていない状況での議論は進め難いとの意見。基金利用は基金の目的に即したソフト事業の財源として活用するとされている。庁舎建設費は合併特例債を活用することで協議。また、千代田庁舎利活用、新庁舎の防災拠点としての考え方等協議。市民への情報発信と意見聴取を十分行うよう要請し、議論する事とした。3月22日新庁舎建設及び脊振町複合施設建設検討委員会に出席、検討委員会では新庁舎及び脊振町複合施設について市民への意見聴取、千代田支所の利活用の考え方、複合施設の投資効果等

を検討し議論する必要があるとの意見。3月24日視察研修を行った。庁舎は分行方式で、議会は塩田庁舎に置いている。嬉野庁舎、塩田庁舎とも明確な本庁としての位置付けはされていない。今回の視察を踏まえ新庁舎整備について幅広く議論を重ねて行きたい。以上で特別委員会の活動報告とする。



嬉野市での視察の様子

議会改革検討特別委員会活動報告

山口 義文 委員長

2月3日に開催した分科会について、第1分科会では、行政評価、議員倫理条例、特別委員会出席費用弁償、議会報告会について協議を行った。行政評価及び議員倫理条例については、さらに調査研究を行っていくこととなり、特別委員会出席費用弁償については、現状においては導入が困難であるとの協議がなされた。また、議会報告会については、内容、参集方法、説明方法の工夫の必要性を確認された。第2分科会では、政務活動費について協議され、使途等のマニュアル化に向け、読み合わせ作業を実施し、調製を進めていくことで協議された。

3月8日に開催した小委員会では、分科会からの報告を受け、委員会での協議事項等について審議を行った。3月17日の委員会では、特別委員会出席費用弁償については、導入の是非について、委員会にて継続して審議することになり、政務活動費については、引き続き第2分科会でマニュアル化作業を行ってもらうことで協議を行った。



委員会の様子

一般質問

筑後川水系中圏域河川整備計画の今後について(三本松川)

答 概ね30年程度で三本松川の整備計画が示された



議員 忍 義原

議員 河川計画について説明を受けた中で、三本松川の改修等について市としての対応は、今後どう考えているか。

宇曾谷産業建設部長 三本松川については、平成11年度から事業休止となっている。なお、休止までの進捗率としては、平成10年度末時点で27%となっている。三本松川の河川改修事業は休止となっているが、三本松川河川改修の必要性、重要性については、県も十分に認識されているところである。市としても、三本松川の早期の再開に向けて、今後も流域関係者や期成会と一体となって

強く要望していく考えである。

議員 過去3回ほど三本松川の道路拡幅等の質問をしたが今回の整備計画で、ある程度具体的に説明をされたが、概ね30年待たなければならぬのか。

産業建設部長 馬場川のほうが早くめどが立って

ば、早ければ10年位で完了して維持管理の期間に入るということである。

議員 整形外科東側から三本松川北側に沿って、34号線まで道路拡幅はできないか。

市長 34号線まで結ぶ路線が必要。しかし、総合的な判断を下すまでに至っていない。



狭すぎる三本松川堤防道路

大雪に伴う施設園芸(ハウス)及び林業被害の状況は

答 施設園芸等被害対策事業を創設、体質強化を図る



議員 恒明 廣瀧

議員 林業関係の被害状況で、特に着雪による倒木、曲折被害はどのような状況であったか。

宇曾谷産業建設部長 個人有林の被害については、現在まで被害報告は

あっていない。しかし議員ご指摘のとおり、山林を管理する意欲の低下、また現地確認をしておられない林家が多くあると認識している。

今後においては、市の林野保護委員の意見等を聞きながら、私有林の被害調査を実施し、状況を明らかにして行きたいと考えている。

議員 防災と減災のために、できる流木防止対策、大雪による、河川への倒木調査は市、県で実施されているか、この基本的調査こそが下流域での流木被害の防止・災害の防止につながると思う。雨期前の今、是非実施して頂きたいがどうか。

産業建設部長 河川の倒木調査については、県が管理する河川は東部土木事務所、市は職員によるパトロール、また区長、地元住民の情報を頂いている。特に山間部においては、県のパトロール強化をお願いし、重点的調査を行っていく事とする。



大雪による倒木

その他の質問

・生活習慣病の予防対策
・公職選挙法の改正について

単身高齢者向け住宅の整備を

答 高齢者のための良質な住まい確保計画を進める



原 信義 議員

議員 今、住まいに対する国民の不安と不満は深刻。民間任せ、あるいは自己責任を基本とした現在の住宅政策を、住まいは人権という立場に立つた政策に転換することが必要。本市の高齢者住宅事情はどうか。

園田福祉事務所長 65才以上の高齢者人口は9,136人で高齢化率は28・3%。ひとり暮らし高齢者世帯数は802世帯で市全体の約7%。ひとり暮らしの方は、持ち家63%、借家8・6%、有料老人ホーム22・5%、その他5・8%。市の施設として市営住宅、脊振

町「そよかぜ荘」がある。高齢者の申し込みは優遇している。
議員 ひとり暮らし高齢者の「終のすみ家」政策を市の保健福祉計画に入れて、神崎市に住む高齢者に健康で文化的な最低限度の住生活を保証する街をつくっていくことを提案。
福祉事務所長 今後、高齢者のための良質な住まい確保に配慮した計画を

すすめる。高齢者保健福祉計画に位置づけ、住まいの状況、ニーズを把握し適切に対応していきたい。
議員 老齢年金受給者の平均月額で58,670円、旧法適用者で月額4万円。低所得者でも市営住宅に入居できるようにするべきと思うが。

市長 質問の趣旨を心にとめて行政をすすめていきたい。



単身高齢者住宅 そよかぜ荘 (脊振町)

包括的支援事業の新規三事業はどのような効果を生むか

答 新規事業に期待し、推進していく



佐藤 知美 議員

議員 包括的支援事業として在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症地域支援策推進事業が新規として提案されているが、現況から判断してどのような効果を期待しているか。

園田福祉事務所長 在宅医療・介護連携推進事業は、神埼郡医師会においては平成25年度から両事業に取り組み、市内3施設が拠点施設として設置され、医療・介護に携わる専門職が参加する研修会の実施など多種間の顔の見える関係づくりが行われている。
生活支援体制整備事業

について、生活支援コーディネーターを配置し、地域へ出向き、具体的に本市の不足しているサービスなどの問題点を抽出し、協議体において問題解決のための方策を議論していく。
次に、認知症初期集中支援推進事業は、認知症ケアの経験がある保健師2名と専門医で構成さ

れ、認知症が疑われる方や認知症の方及び、その家族を訪問し家族支援などの初期の支援を包括的に、集中的に行い早期対応を行う。
これら新規3事業実施に対し広域連合も支援を行われ、連合構成市町相互の協力体制で実施される。本市としても新規事業に期待し、推進していく。

住み慣れた地域で安心して暮らすために・・・



脊振町の活性化対策について

答 神崎市総合戦略を柱として、取り組むべき



中野 均 議員

議員 市長に聞きますが、脊振の広滝地区を「どげんかせんばでけん」と思っているのか。

市長 脊振地区は、人口が非常に減っているという見方がある。どこまでやれるか問題はあるが、地区として「何とかせんといかん」と思っている。

議員 今取り組んでいる空き家・空き地バンク対策・定住促進対策について

・**その他の質問**
・農業政策について

では、短期的戦略としてやっていただきたい。市有林を活用した長期な戦略を考えていくのかを伺う。

脊振支所長 市有林の活用は、市の財産であり、いま一度見直して全国にも事例があると思うので、今後十分に検討していく。

真島脊振支所長 神崎市総合戦略の4つの目標を柱として、また不透明ではあるがダムによる地域振興策を頭にいれ、ハード面・ソフト面から関係部署、関係機関と協議して、広滝地区の商店街活性化に取り組んでいきたい。



活気がなくなった広滝地区

神崎市の学校給食は安心・安全か

答 異物混入や衛生管理などに配慮し対応しよう



野口 英樹 議員

市の学校給食共同調理場の対応は大丈夫か。

平方教育部長 異物が混入する原因は、業者から納入された給食用食材に混入する場合と、調理工程で混入する場合に大別される。

議員 今、学校給食による異物混入のトラブルが県内の学校で相次いで発生しているが、我が神崎

食材検収時の対策として、外部から場内への異物の侵入を防止するためエアーカーテンを稼働

議員 食中毒（O157）等、衛生管理の対応は。

している。食材が梱包された段階ボール、ビニール等による異物の付着防止のため、食材のみ受け取り、段ボール等は業者持ち帰りとしている。

教育部長 「学校給食衛生管理基準」、「学校給食調理場における手洗いマニュアル」等に基づいて対応している。また、職員

食材について、目視による確認を複数人で行い、異物の有無の確認に努めている。野菜等

の虫の混入は、目視の確認と洗浄を3回に分けて実施し、異物の発見除去に努めている。調理工程においては、調理従事者の作業服装の徹底、調理器具の使用前、使用後の確認を行い

今年、県内で発生した学校給食の異物混入(公表分)

発生日	学校名	混入物(メニュー)	原因
5月25日	多久市内の中学校	ビニール片(チキンカレー)	調理時に鶏肉包装を取り出す際
7月8日	神野小(佐賀市)	帯状の金属片(牛乳)	不明
9月3日	多良小・中、大浦中(太良町)	針状の金属片(パン)	不明
10月22日	三田川中(吉野ヶ里町)	ポリ手袋(スパゲティサラダ)	調理時
10月26日	佐賀大附属特別支援学校(佐賀市)	プラスチック片(豚汁)	調理室内にある櫃の扉レール
11月20日	中原小(みやき町)	ビニール片(白身魚フリッター)	原料の魚冷凍時のシート
11月20日	東脊振小(吉野ヶ里町)	ポリ袋片(キノココンソメスープ)	調理時か
12月1日	神野小(佐賀市)	金属片(ウインナーソーセージ)	豚肉のミンチ攪拌して組み立て
12月2日	若橋小(佐賀市)	金属ねじ(タロー種)	特定できず
12月4日	牧島小(伊万里市)	金属ねじ(マーボー豆腐)	特定できず
12月14日	東脊振小(吉野ヶ里町)	ナイロン製ひも(あっぱい汁)	調査中
12月14日	東脊振小(吉野ヶ里町)	ボタン電池(あっぱい汁)	調査中

12月28日付 佐賀新聞

食物アレルギーへの事故防止と対応、取り組み

答 食物アレルギー対応指針と重要なチェック、医師による研修を行っている



野副 芳昭 議員

議員 学校給食では食物アレルギーを持つ子供への対応は欠かせない。安全対策で児童・生徒を被害から守らなければならない。事故防止は教育現場の大切な課題である。

脊振の小学校中学校が共同調理場でのセンター方式に移行し、市内の保護者や学校現場は安心な学校生活ができるようになってはならない。食物アレルギーへの事故防止と事故への対応と取り組みはどのように行っているのか。

平方教育部長 神崎市の学校給食の食物アレルギー対応指針に沿って行かない、調理前に綿密な打



学校給食

ち合わせと栄養士、調理師による調理、複数の調理員による厳重なチェック、医師による研修を行っている。

教育長 教育委員会の役割は大きくリーダーシップを持って事故が起きないように気を引き締めてやっていく。

県東部の広域ごみ処理施設計画への参加要請

議員 鳥栖・三養基西部環境施設組合が2024年に稼働を目指すごみ処理施設計画に参加要請しているが、神崎市の考えを問う。

市長 脊振クリーンセンターの稼働年数も考え、協議会で煮詰め、公平な形で協議を行なう。

その他の質問
・神崎市の認知症への対応と対策

生命・財産を守るうえで野越しをどのように理解しているのか

答 流域の意見を踏まえ解決していきたい



西原 正剛 議員

後市は、国に対して検討の場での対応は。

産業建設部長 これまでの城原川首長会議や検討の場においても再三市長よりも野越しの取り扱いについても意見をのべている。超過洪水で野越しより越水した場合短時間で浸水する恐れがあり、住民を避難させる時間が取れない事や内水氾濫や満潮と重なれば市内全体が浸水し、人命が危ぶまれる。

る甚大な被害が想定される。検証段階であるが、意見を取りまとめ安全・安心な治水対策の推進をお願いしたいと考えている。

議員 野越しは、貴重な土木建造物と思うが平成の現在守るのは、佐賀でも県庁でもなく神崎市民だと思う。今後、鬼怒川氾濫のような災害が起らないためにも1日も早いダム型治水対策の実現に頑張ってもらいたい。

議員 城原川の野越しは、東側に7箇所西側には2箇所と承知しているが、国は検討の場にて提出された昭和28年水害相場の洪水が今起こった場合野越しからの越水被害のシミュレーションはどのような内容なのか。

宇曾谷産業建設部長 検証対象540トンで被害想定を行うと、浸水面積170ha・浸水戸数としては、おおむね床下浸水約280戸、床上浸水約30戸の被害予想となっている。

議員 市長はかねがね、一滴の水も漏らさない対策と言われているが、今



越水が心配される野越し

普通交付税の合併特例優遇措置が終了。財政対策は

答 行政経費等の見直しに係る基本方針を策定した



山田 一明 議員

議員 合併特例優遇措置が本年度より5年間をかけた減額され平成33年度より本来の一本算定となり市民生活の福祉や教育、そして生活環境等、市民サービスへの低下が懸念されるが。

松永総務企画部長 昨年8月に行政経費等の見直しにかかる基本方針を策定。この方針は各種事務事業における行政経費、補助交付金、政策的経費全般を見直す事で行政サービスの維持安定に資する事とし、単なる経費削減に留まらず業務改革を目指す。

議員 合併特例優遇措置が減少するが、新たな財

源対策をどの様に考えるか。

総務企画部長 南部工業団地と朝日工業団地等への企業誘致を現在行っている。こうした財源を確保し、また人口を増やす為に企業誘致は必要と考える。

住宅取得補助空家修理補助、定住人口増対策の継続による市内人口の確保による市税及び交付税の確保に努める。

議員 主権者教育の中で新しい有権者への公職選挙法違反防止への指導啓発は。

主権者教育について

議員 主権者教育の中で新しい有権者への公職選挙法違反防止への指導啓発は。

総務企画部長 新有権者が誤って、または知らぬ間に選挙違反を犯す事のない様に法令解釈及び違反事項の事例についても通常の選挙啓発と合わせ市報やチラシ等で周知を図る事とする。

議員 今、子育て世代は実質賃金の低下、非正規雇用の増加で、生活が大変厳しくなっている。この根本的な改革は国政の大企業優先の政治を国民本位の政治に変革することであるが、神崎市政として、まず今できることから始めなければならぬ。

議員 今、子育て世代は実質賃金の低下、非正規雇用の増加で、生活が大変厳しくなっている。この根本的な改革は国政の大企業優先の政治を国民本位の政治に変革することであるが、神崎市政として、まず今できることから始めなければならぬ。



福田 清道 議員

子育て支援策、給食費・賃貸住宅家賃への補助制度を

答 検討の努力はやっていく



学校給食の風景

助については、太良町は完全無料化、一部補助は白石町、大町町である。

中島企画室長 多久市が新婚世帯に家賃補助を行っている。

議員 給食費補助制度について、第2子以降の減免制度を提案する。この場合、市の予算はいくらかかるか。

教育部長 約2,840万円である。

議員 子育て世代への税の再配分政策が、今特に求められている。

市長 まず財源の裏付けが必要である。その検討をし、子育て支援にどれだけ使えるのか検討の努力をし、頑張りたい。

●1本算定とは？

市町村合併後の新団体での普通交付税額

●合併算定替とは？

合併前の旧市町村が存在すると仮定して個々に普通交付税を合算した額(合併特例法第11条第2項)



平方教育部長 給食費補助

かかるか。

市営住宅の契約に連帯保証人が要らないのか

答 現在の制度上必要である



宮地 明 議員

大久保建設課長 現在の公営住宅の法制度などからすると、どうしても連帯保証人等々については、この要件を満たした方ではないと入居資格という審査の段階ではじいてしまうということになるのは、現在の制度上はいたし方ないと思っ

議員 保証人として期限を区切っていない。神崎市民の衣食住、3つないと困るので、そういうところ、困るところに手を差し伸べるのが行政ではないか。御意見を伺いたい。

市長 手続上はそのよう

な法的なものがあるとする

れば、その制度に基づいて担当が一生懸命やってくわけてあり、そういったところで、困ったというときには、またそれなりに福祉課、こういったところに相談しながらうまくやっていけるようなことをみんなやっていきたいと、私はそのように思う。

その他の質問

- ・ 神崎市の経済と財政について
- ・ 姉川の国道の横断歩道計画について
- ・ 犬の目の交通対策について
- ・ 三谷の交通対策
- ・ 礼儀について
- ・ 改正行政不服審査法施行について



姉川橋の改修

公共施設等管理計画・第三者行為求償について

答 計画的な管理に基づく財政負担の軽減・平準化



松本 軍二 議員

議員 総務省から指示された「公共施設等総合管理計画」の内容、策定状況。

松永総務企画部長 市が保有する公共施設を対象とし、更新・統廃合・長寿

命化など、全庁的な取り組み体制を構築し、基本認識・管理に関する考え方を明記するとされており「神崎市公共施設等総合管理計画」を今年度末までに、策定を完了する。
議員 公共施設等の今後20年間(2035年まで)の、維持管理費用の予測額を問う。
総務企画部長 大規模補修など年度間にバラツキがあり過去5年間の平均

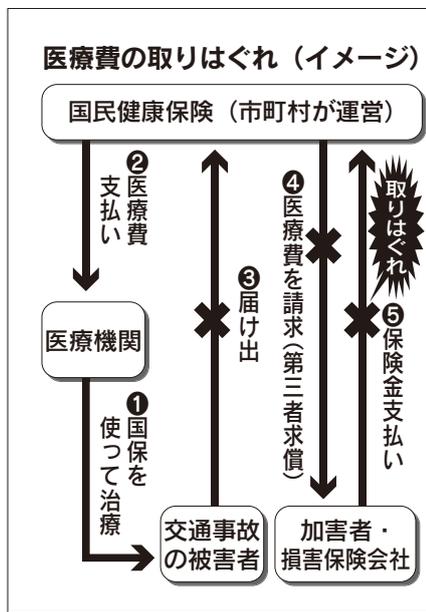
値を基に積算すれば、約206億円を要し、公共施設の維持管理費の財源確保に努め、公共施設マネジメントの在り方について議論を深める。

議員 第三者行為求償の請求した実績について、24、25、26年3年間の国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保健について問う。
高平市民福祉部長 国民

健康保険、約2,203万円・介護保険、約282万円・後期高齢者医療保険、約6,392万円を求償しており、市において「医療費取りはぐれ」は「無」である。

入るを量りて出ずるを為すを基本とした「行政運営」を望む。
その他の質問
・ 認知症対策について

医療費の取りはぐれ年間で数十億円に
国保、交通事故関連で



変えられるものを変える勇氣を持って頂きたい

答 前向きに研究し税金(寄附)が入る様な方向を考えたい



田原 和幸 議員

議員 ふるさと納税、取り組みの推移について

松永総務企画部長 8年が経過し総務省通知により返礼品については、適切に良識を持って対応しており約14%を限度としている。

議員 一年前にも通知が出ているが27年は前年に比べ約4倍、全国で約500億円の寄附納税があつています。所得税17兆円からすると0.3%。市は返礼品4品目を8品目にし、新規のパンフレットも作成し配布したとの事だがその成果は。

徳洲政策推進室長 明確に寄附に結び付くと判断できるものはないが成果



返礼品の1つである菱焼酎とひしほうろ

はあつたと思う。

議員 昨日、上峰町本年度ふるさと納税全国9位、前年度わずか40万円から20億円以上の武広町長に「ふるさとチョイスホームページ」を一般質問で使用する許可を頂いた。冒頭の文は情緒的で人の心をそーつとなでる、休日には祖父母また父母のふるさとの実家で過

したような風景が脳裏をよぎる、グーツと来る。市長、ハンドルは大きく切る。民間のポータルサイトで十分では。成功する保障はないが職員は成長する。職員のセンスに任せて信じてやらせてはどうか。

市長 若干心が動いている。

神崎市市民憲章の策定の計画があるのか

答 新庁舎の落成に合わせた建立も検討している



木原 憲治 議員

議員 市民憲章の策定については以前にも質問したが、その時は、吉野ヶ里町との再度の合併を視野に入れていたとの事で見送られていたが、現時点では、再度の合併の件も無くなり合併して10周年を迎えるにあたり再度市民憲章の制定についての考えを伺う。

松永総務企画部長 市民憲章を制定する目的としては、市民の生活を向上させるための市民自らの努力目標を示すことにより、市民自らの自発性を高め、「まちづくりの行動目標」を示すものとして、大変有意義なものと考えて、現在、新庁舎の建

公共事業発注の報告について

議員 公共事業や請負契約において、予定価格の1億5千万円以上は、議会の議決が必要だが同額未満については報告の義務が無い為に、指名競争入札が必要な130万円以上で、1億5千万円未満の事業については、契約締結後の次の定例議会時において報告してもらえないか。

総務企画部長 現在、入札に付した工事及び契約案件

設を検討しているが、新庁舎の落成に合わせて、新庁舎周辺に「市民憲章の碑」を建立することも選択肢のひとつと考えている。

は全て市のホームページにおいて公表しているのので、これをご覧頂きたい。



本庁舎、千代田支所の前に建立してある各町民憲章の石碑

城原川ダムと河道改修の全体像について

答 5400トンの流下能力の確保と中、下流域の河道改修



片江 護 議員

議員 河道改修についての考え方は。

宇曾谷産業建設部長 城原川流域全体を見据えて、上下流の進捗の隔たりがないように治水対策をお願いしていく。

議員 河川整備の基本は、下流域からやっていくのが基本であるので、昭和50年の失敗をくりかえさないようにお願いしたい。

国営三田川線末端の排水について

議員 今日までいろいろお願いしているが、具体的な進捗はあったのか。

産業建設部長 横線の水路を整備して連結水路網

の流水機能向上と強化の対策を早期に行っていく。

議員 具体的にどういう対策か。

産業建設部長 県営クリーク防災工事区間であり、優先的に早期整備に向けてお願いしている。その結果28年度を進める事となり、今年度は、測量設計を実施していく。
議員 中津江川の浚渫に

についてはどう検討されたか。

産業建設部長 今年の6月までに浚渫を行う。

議員 中津江川の上にある樋門についてどう考えているか。

市長 今日までのいろいろな経緯もあるので、地元の方長さん、生産組合の意見を拝聴しながら対応していく。



中津江川終点の大野の樋門

脊振小・中学校で、多くの児童・生徒が学べる取り組みが必要

答 学校と共に対策について考えていきたい



白石 昌利 議員

議員 脊振小・中学校の校区外通学(就学)について取り組みをして頂きたい。今、脊振地区の児童・生徒が減っている現状を何とかしなければならぬ。脊振の児童・生徒の学力は高い。こういった素晴らしい環境で学ぶところがあるのに、学ぶことも達が少なくなっているのは残念である。是非多くの児童・生徒が脊振地区で学べる取り組みをして頂きたいが考えを伺う。

教育長 脊振地区の児童・生徒数が少ない中で、今後さらに子ども達が減っていくことになれば、地域にとっても学校

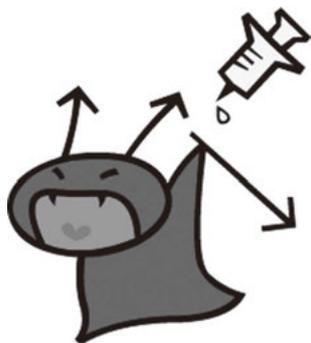
にとっても課題が出てくるので、学校とともに対策について考えていきたい。

子育て支援・インフルエンザ予防接種

議員 子育て支援でインフルエンザ予防接種の補助について要望が多い。この予防接種は2回必要で、子どもが2人・3人と多くおられる家庭には負担が大きい。市は、子どもが多く育まれるまち

を望んでいるのであれば、子育て世代には手厚い支援が必要と思うが考えを伺う。

高平市民福祉部長 子どもに対するインフルエンザ予防接種については、感染後の重症化を予防する一定の効果があることはわかっている。補助制度については、国の検討動向を注視しながら色々調査研究していきたい。



インフルエンザ予防接種

《議会の動き》(H 28年1月～3月)

- | | | |
|---------|---------------------------|----------------------------|
| 1月6日 | 議会広報編集特別委員会 | 26日～3月25日 |
| 12日 | 総務常任委員会 | 平成28年2月第1回神崎市議会定例会 |
| 14日 | 議会改革検討特別委員会 小委員会
全員協議会 | 26日 全員協議会 |
| 18日 | 文教厚生常任委員会 | 総務常任委員会 |
| 19日 | 第215回佐賀県市議会議長会 | 29日 平成27年度予算特別委員会 |
| 20日 | 議会広報編集特別委員会 | 3月3日 議会広報編集特別委員会 |
| 26日 | 議会広報編集特別委員会 | 7日 議会運営委員会 |
| 29日 | 議会広報編集特別委員会 | 8日 議会改革検討特別委員会 小委員会 |
| 2月3日 | 議会改革検討特別委員会 分科会 | 9日～11日、14日 |
| 4日 | 全国市議会議長会基地協議会第79回総会 | 平成28年度予算特別委員会 |
| 8日 | 神崎市まちづくり特別委員会 | 15日 文教厚生常任委員会
産業建設常任委員会 |
| 10日 | 神奈川県秦野市議会より行政視察 | 16日 総務常任委員会 |
| 12日 | 産業建設常任委員会
文教厚生常任委員会 | 17日 議会改革検討特別委員会 |
| 16日 | 総務常任委員会 | 20日 神崎市市制施行10周年記念式典 |
| 17日～19日 | 韓国霊岩郡視察訪問 | 22日 神崎市まちづくり特別委員会 |
| 24日 | 議会運営委員会 | 24日 神崎市まちづくり特別委員会 |
| | | 25日 議会運営委員会、全員協議会 |

広報委員会
 委員長 野副 芳昭 委員 野口 英樹
 副委員長 中野 均 委員 山口 義文
 委員 西原 正剛 委員 佐藤 知美



合併して、早や十年経過しましたが、市民の皆様は合併後の市政をどのように感じておられますか。
 今回、「議会だより」の編集委員として、文章を短く、簡潔に解りやすく写真を多くて見やすい議会だよりに取り組んでまいりました。
 しかし、皆さんに知って貰いたいという気持ちで記事を書きますと本来の内容があいまいになり、編集作業の難しさを痛感しました。
 今後も、なお一層市政・議会活動内容を知らせていきたいと思えます。
 (記 中野 均)

編集後記